

# みなかみ町山村振興計画

群馬県みなかみ町



みなかみ町山村振興計画書

都道府県名	市町村名	作成年度
群馬県	みなかみ町	平成21年度
振興山村名	水上町	新治村
指定番号	第24号	第751号

I. 地域の概況

① 地理、地勢、気候等自然条件

本町は、群馬県の北部に位置し、南・東は沼田市、西は赤根峠を隔て吾妻郡中之条町・高山村、北は谷川連峰や三国山脈を分水嶺として新潟県に接する中山間地域であり、水上温泉や猿ヶ京温泉など豊かな自然と観光資源に恵まれた地域である。平成17年10月1日に、月夜野町、水上町、新治村が合併し、みなかみ町となった。

地勢は東西37km、南北46km、面積は780.91k㎡で、群馬県全体に対しての比率は12.3%と県内市町村最大の面積を有し、その約9割の737.75k㎡が山林となっており、うち8割が国有林である。農地は3.3%である。農地のうち62.2%は傾斜地で、平坦な農地は37.8%である。

気候は、年間平均気温は10.4℃、年間平均降水量は1,856mmで、冬季は降雪が多く年間平均積雪深は1,055mmである。

土地利用の状況は、農用地が2,545ha、宅地が650ha、山林原野9,119ha、その他（国有林を含む）65,777haとなっている。

旧水上町地域は、本町の北端に位置し、上越国境の山々に囲まれた峡谷型の山村であり、標高は最高峰の武尊山の2,158mから月夜野地域と隣接する部分の利根川の475mである。本地域の総面積は527.7k㎡で本町の67.6%を占めている。

本地域の面積のうち、農地は211ha、宅地は179haで残りは国有林や民有林等の森林等であり、本地域の農地と宅地を合わせた生活圏は0.8%で典型的な山村である。

年間平均降水量は藤原地区において1,995mmで、特に冬季積雪量は2～3mとなり、矢木沢、奈良俣、須田貝、藤原ダムによって貯留された利根川の水は下流首都圏の水がめとなっている。

旧新治村地域は、本町の南西に位置し、北は三国山脈を境として新潟県湯沢町に接している。北部の群馬・新潟県境の三国山系を源とする赤谷川が本地域のほぼ中央を南東に向かって流れ、後閑で利根川に合流している。この沿岸を標高約400mの低地として周囲1,000～2,000m級の山々に囲まれた中山間地域である。本地域の総面積は182.43k㎡で農地は1,187ha、宅地は255haであり、約8割を森林面積が占めている。気候は、相模地区において年間平均気温は11℃、年間平均降水量は1,375mmである。

② 人口の動向

平成17年10月1日現在の人口及び世帯数は、若者の都会への流出等により、年々減少し、23,310人、8,021世帯であり、高齢化比率も28.8%と高くなっている。

旧水上町地域の人口は、昭和40年には11,873人でピークであったが、昭和60年には

8,340人、平成12年には6,252人、平成17年には5,516人と40年間で2分の1以上減少している。一世帯あたりの人口は、昭和40年には4.58人であったが、平成17年には2.31人と核家族化が進んでいる。また、高齢化については、65歳以上の高齢者人口は、昭和40年には517人、4.4%であったが、平成17年には1,668人、30.2%となっている。

旧新治村地域の人口は、昭和30年の11,080人をピークに減少しており、昭和60年には8,153人、平成12年度には7,582人、平成17年には7,057人で高齢化率は30.9%となっている。一世帯あたりの人口は、昭和40年には4.84人であったが、平成17年には3.14人と旧水上町地域と同様に核家族化が進んでいる。また、高齢化については、65歳以上の高齢者人口は、昭和40年には729人、9.0%であったが、平成17年には2,181人、30.9%となっている。

このように両地域は、町内において、人口の減少とともに、高齢化の進展が著しい地域である。

### ③ 産業構造等の社会的及び経済的条件

本町には、JR上越線・上越新幹線と関越自動車道月夜野IC・水上ICがあるほか、中央部を国道17号線が走り、首都圏からのアクセスに恵まれている。主要産業は、観光及び農林業であり、本町の平成17年度産業別出荷額は74,029百万円であり、人口と比較すると農業、商業の商店数及び観光の各指標は、県平均よりも高い水準にある。

旧水上町地域における産業構造を産業別就業者数の割合で見ると、第一次産業就業者は昭和60年で260人(5.1%)、平成7年には124人(2.9%)、平成12年では107人(2.9%)と年々減少していたが、平成17年では116人(3.8%)と平成12年と比較して微増しているが総体的には減少傾向である。第二次産業については、昭和60年1,064人(20.9%)、平成7年547人(12.7%)、平成12年では446人(12.0%)、平成17年では346人(11.3%)となり、減少傾向である。第三次産業については、昭和60年3,775人(74.0%)、平成7年3,643人(84.4%)、平成12年では3,148人(85.1%)、平成17年では2,587人(84.9%)となっている。

旧新治村地域における産業構造を産業別就業者数の割合で見ると、第一次産業就業者は昭和60年で1,319人(29.2%)であったが、平成7年には693人(16.1%)、平成12年では590人(14.8%)、平成17年では573人(15.5%)と減少している。第二次産業については、昭和60年1,070人(23.6%)、平成7年1,237人(28.6%)、平成12年では1,059人(26.6%)、平成17年では916人(24.9%)となり、減少傾向である。第三次産業については、昭和60年では2,137人(47.2%)、平成7年では2,388人(55.3%)、平成12年では2,331人(58.6%)、平成17年では2,199人(59.6%)となっている。

このように両地域は、人口減少に伴い各産業就業者は年々減少しており、第一次・第二次産業就業者の割合は低くなり、第三次産業就業者の割合は高くなってきている。

## II. 現状と課題

### ① これまでの山村振興対策の評価と問題点

旧水上町地域においては、昭和40年度に振興山村に指定され、昭和40年に第一期山村振興計画、昭和48年に第二期山村振興計画、昭和55年に第三期山村振興計画、平成4年

度に新山村振興計画（第四期山村振興計画）、平成 14 年度に第五期山村振興計画を樹立している。これまでの整備により、基幹交通網をはじめとして各種の整備が行われた。

特に第五期では、交通政策（75%）と国土保全施策（19%）で全体事業費の約 9 割を占めている。近年の豪雪対策も含めた防災関連の実施により、災害が少なくなり、整備の効果が現れつつある。

また、産業の生産基盤施策として農林道の整備やほ場整備が進められ、生産性の向上と効率化が図られつつある。

旧新治村地域においては、昭和 45 年度に振興山村に指定され、昭和 47 年度に第一期山村振興計画、昭和 52 年度に第二期山村振興計画、昭和 58 年度に第三期山村振興計画、平成 3 年度に新山村振興計画（第四期山村振興計画）、平成 11 年度に第五期山村振興計画を樹立し、道路交通網の整備、産業の生産基盤の整備、社会生活環境の整備、国土保全及び観光施設の整備を中心に地域の活性化に向けた諸施策を講じてきた。その結果、地域資源を活用した「たくみの里」では交流人口の増加がみられるなど、着実に成果が上がっている。

それぞれの地域において、地域活性化のための様々な施策を実施してきたが、若者等を中心に働き盛りの年齢層の流出には依然歯止めがかからず、主要な産業であるべき農業の後継者不足と高齢化が更に進行している。

更にレジャー指向の多様化や長引く景気低迷から、観光客数は減少傾向にあり、両地域の観光資源である温泉地は厳しい様相を呈している。

このように両地域を取り巻く情勢は、交流人口の増加等一部に成果がみられるものの、重要課題の多くは未だ残されたままであり、これらの問題に適切に対処するためには、地域資源を見直し産業の活性化を図り就業機会の確保や所得の向上を目指す必要がある。

## ②山村振興における最近の社会、経済情勢の変化

両地域の主産業は農林業と観光であるが、近年の景気低迷による観光客の入り込み数の停滞が深刻化している。

両地域は基本施策として、農林業と観光の融合の中から双方の活性化を目指しているが、組織間の連携が不十分であり、多様化する観光客のニーズに応じきれない状態である。

## ③山村における森林、農用地等の保全上の問題点

両地域は面積の大部分が森林である。材価の長期低迷から、山に手が入らず放置されたままの森林が増えるほか、担い手のいない森林等の管理水準が低下し、国土保全、自然環境の保全、水源涵養、地球温暖化の防止等、山村が担っている重要な役割を十分に発揮できなくなることが危惧されている。

山林に隣接した農用地において、クマ、イノシシ、サルなどによる農作物被害も多く発生しており、有害鳥獣対策が急務となっている。

また、農用地の多くが傾斜地のうえ、農家 1 戸あたりの耕地面積が狭小であるため、大型機械による大規模農業が行えず、生産性も低い。後継者不足と高齢化の進展により耕作放棄地の増加が問題となっている。

#### ④山村における新たな課題等

両地域において、景気の低迷による基幹産業の伸び悩み、若者の都市部への流出、少子高齢化、核家族化により地域活力が減少しつつある。

また、農林業従事者の減少等社会的な要因から、森林や農地の持つ国土保全上の役割を維持していくことが極めて難しい状況にある。

高度情報化社会において、両地域の藤原地区及び猿ヶ京地区には民間による光ファイバー網が整備されておらず早急に情報格差を是正する必要がある。

さらには、山村に点在する集落の中には、集落機能が衰退してきている地域も徐々に現れてきており、その振興対策が課題となっている。

### Ⅲ. 振興の基本方針

#### ① 自然的、社会的、経済的条件の特徴と抱える問題点

旧水上町地域は、群馬県の最北部にあって、利根川の最上流に位置し、谷川岳をはじめとする上越国境の山々に囲まれた峡谷の山村地域である。上流部は国有林で原生林が多く、利水や治水のためのダムを有する地域として知られている。

利根川の両岸に点在する集落は 8 集落で、他の 9 集落は阿能川等の支流河川に散在している。

同地域内の利根川支流では大雨による災害を受けやすく、治山工事等による保全事業が進められている。しかし、多くの沢があり、人家のない支川については整備が遅れており、山崩れに伴う土石流が発生することもある。

過去 5 期にわたり山村振興対策を推進してきた結果、産業基盤や生活環境基盤は相当整備されてきた。しかし、若者の流出や高齢化の進展、農林業の衰退等が問題となっている。

旧新治村地域は、周囲を 1,000 ～ 2,000 m 級の山々に囲まれた南北に長い山間地帯で、急峻な地域が多く、北部の群馬・新潟県境の三国山系を源とする利根川水系の赤谷川が本地域の中央を流れており、後閑で利根川と合流している。

山林原野の面積が広大で崩落などの災害が発生しやすい急峻な地形が多いため、台風や集中豪雨による交通網の罹災が多く、安心して生活を送るための国土保全対策が急務となっている。

農用地は面積全体のわずか 6.5 % だが、生産性が低く機械化が困難な急傾斜地などは遊休地化が進行している。また経営規模も 0.5ha 未満の農家が大半を占めるなど零細であることから生計を維持するのは難しく、後継者不足と高齢化が深刻化している。

#### ② 地域の特徴を活かした活性化の方針及び森林、農用地の保全の方針

旧水上町地域は、温泉や上越の山々などの資源を生かした観光地として成り立っているが、より特色ある地域として発展するため、また、近年伸び悩んでいる観光客の誘致のため、新たな施策の展開が強く求められている。

このため、温泉施設の保養機能と高冷地農業及び林間レクリエーション施設を有機的に連携させ、かつ滞在型保養施設の色合いが強かった諸施設を体験型や休憩施設・娯楽施設・運動施設等へと多目的に進化させるとともに、より収益性の高い果樹栽培による観光型農業への転換、農業の高齢化対策等を推進する。

これらの施策を行うことにより、町の活性化につながる就業の場の創設や、町民も共に参加する交流の場の提供、若者の定住など、ゆとりある山村生活を営むことができるようにする。

また、森林、農用地の保全については、町が率先にして間伐材の有効利用に努めるほか高付加価値農産物の生産に取り組めるよう条件整備を行う。さらに、体験型農場の創設等を企画し、食料についての重要性を都市住民に啓発しながら首都圏の水がめ地域としての本地域の役割を果たし、安全で快適な環境のもとで暮らせるような施策を展開してゆく。

旧新治村地域は、過去の対策において交通政策、産業基盤の整備、観光施設の整備等を積極的に行った結果、交流人口の増加や工業導入により就業機会が確保されたことなど着実に成果を上げてきた。しかし、主要な産業である農林業の後継者不足と高齢化、観光資源である温泉地の低迷など、若者を中心とした働き盛りの年齢層の流出などが依然として続き、地域の活力が失われつつある。

本地域は、豊かな自然や多くの温泉、歴史的文化遺産などの地域資源に恵まれているため、低迷する農林業や観光産業の振興策として、伝統的な山村景観の維持・形成と文化の継承を図りながら都市住民の多様なライフスタイル実現の場として機能が発揮できるような観光農園等を整備し、産業の複合化と後継者育成に努める。また、東西の河岸段丘を連絡する橋梁が整備されたことにより「たくみの里」と新巻フルーツ団地を連携させ、交流人口のさらなる増加と所得の向上を図る。そのために遊休化が進んでいる農用地の流動化を推進し、市場性のある特産物の開発や、観光農業、都市交流等と連動した作物を奨励していく。

更に自然環境の保全と森林が有する様々な役割と機能を維持していくために、国土保全対策と森林整備を推進していく。

### ③ 山村振興の目標を達成するための主な方法

#### ア) 交通・情報基盤の整備

両地域住民の利便性向上と広域的な連携を強化するため、国道、県道、町道等の整備を行うほか、公共交通機関の維持拡充を図る。

また、情報通信における町内の地域格差是正のため、高度情報通信基盤の整備、地上波デジタルテレビ難視聴地域の解消、携帯電話通話範囲の拡大を図る。

#### イ) 産業の振興

農業においては、生産基盤の整備や農地の利用集積を推進するとともに、環境や食の安全性についても十分配慮した農産物の安定供給を図る。

また、耕作放棄地の再編整備による経営規模の拡大と、新技術の導入等による経営形態の近代化等基盤を整備し、生産性を高め経営の安定を図る。

林業においては、森林の持つ多面的機能を発揮するために間伐等の森林整備を推進する。

観光においては、自然資源や歴史・文化資源、既存の観光施設など観光資源を整備・維持・拡充し、たくみの里などを活用したグリーンツーリズムや谷川岳等の大自然を活用したエコツーリズム等の地域資源と連携した多面的な観光事業への支援を図ると共に、都市と農村の交流活動を推進する。

#### ウ) 生活環境等の整備

豊かな自然環境を保全しながら災害の防止、生活環境の向上、農林業の振興、商工業の振興等、若者から高齢者までが安心して快適に暮らせる生活環境を整備する。

また、生活排水や尿尿処理の適正化に努め、衛生的な生活環境の確保を図り、ゴミや環境に対する町民の意識を啓発し、町民自身が積極的にゴミや不法投棄などの問題に取り組むシステムづくりを進める。

また、防災上の観点から消防団の設備を更新し、防災無線を含めた危機管理体制を確立する。

本町は環境力宣言をしており、地球温暖化対策に対する積極的な取り組みを図る。

#### ウ) 森林・農用地の管理

森林については、利根川源流の町の責務と地球温暖化対策の一つとして、森林の有する公益的機能の維持と環境保全等の役割を増進させるよう森林整備を推進する。

農用地については、耕作放棄地の拡大を防止するとともに、耕作放棄地となっている農地の適切な活用を進め、耕作放棄地の減少を図る。

#### エ) 広域連携

多様で複雑な地域課題を柔軟かつ効率的に解決していくため、隣接地域と協力・協調して、豊かで活力ある広域的な連携を推進する。

また、地域をより活性化するために、自らの持つ風土や歴史に培われた独自性を再認識するとともに、それぞれの地域が相互に活発に交流することによって、常に新しい視点と活力の導入を図る。

#### オ) 都市との交流等

豊かな自然環境や地域資源を活用した体験交流は、社会・経済・文化等の多方面にわたり地域を活性化し、新しい社会を送出する活力となる。このため、グリーンツーリズムやエコツーリズム等の地域資源を活用した体験交流を積極的に推進し、都市生活者等の移住・定住の促進と、交流人口の拡大を図る。

#### カ) 重点施策

- 住民が安心して快適に生活できるような生活環境の整備
- 住民の利便性向上と、他地域との広域的な連携を図るための交通基盤の整備
- 情報通信における地域格差是正のための、高度情報通信基盤の整備
- 産業を振興するための生産基盤の整備
- 野生動物による農林業被害防止施策の充実
- 地域資源を生かした都市住民との交流の促進

#### IV. 振興施策

##### ① 交通施策

近隣市町村及び集落間の交通を確保するため、基幹道路である国道及び県道の整備促進を行うとともに、冬期間においても安全に通行できるよう町道の整備を行うほか、公共交通機関の維持拡充を図る。

##### ② 情報通信施策

情報通信基盤に係る整備を推進し、情報通信における地域格差是正のために、藤原地区と猿ヶ京地区の光ケーブル布設など高度情報通信基盤の整備、地上波デジタルテレビ難視聴地域の解消、携帯電話の通話範囲拡大を図る。

##### ③ 産業基盤施策

農林業の生産性及び労働環境向上のため、農道、ほ場・ため池・かんがい用水などの整備を行う。

森林の持つ様々な機能を最大限に発揮できるように間伐等の森林整備を行う。

##### ⑤ 文教施策

社会の国際化や情報化、少子化の中で一人ひとりが豊かな心をはぐくみ、たくましく生きる力を身につけられるよう、豊かな自然環境や地域の特色を生かした学校経営を進め、教育内容・学習方法を工夫するなど、振興山村の実情に配慮しつつ社会の変化に適応できる教育の推進を図る。

・少子化に伴い今後も生徒の減少が進行するため、小学校の統合を検討し教育内容の充実や部活動の更なる充実を図る。

・学校教育施設の耐震診断を実施し、基準を満たさない施設においては、耐震補強を図る。

##### ⑥ 社会、生活環境施策

社会環境の充実を図るため、医療体制の充実、保健福祉の向上、上下水道施設、防災無線、消防設備等の整備を行う。

・住民の生活環境の向上を図るため、簡易水道等の整備及び農業集落排水施設への接続推進と合併処理浄化槽の整備を推進する。

・地域に密着した医療サービスを包括的に提供できるよう、保健・福祉・医療との連携強化を図りながら、地域医療の充実に努める。

・消防団の活性化、消防施設・装備の充実強化、防災無線の整備、広域的な連携による常備消防・救急体制の充実を図る。

・化石燃料の枯渇、二酸化炭素の増加による地球温暖化対策のため、太陽光、風力、雪氷冷熱、地熱、バイオマス、小水力などの新エネルギーの導入の促進を図る。

##### ⑧ 国土保全施策

住民の生命及び財産を守るとともに、豊かな自然環境を保全するため、治山、治水、砂防等事業の一層の充実を図る。

#### ⑨ 交流施策

農家民宿の育成や、グリーンツーリズムやエコツーリズム等の地域資源を活用した体験交流施策を積極的に推進するとともに、空き家、空き地情報の収集・提供を行い、交流人口の拡大と定住者の促進を図る。

- ・美しい農村景観や自然環境、地域とふれあいを求めて訪れる多くの都市住民に「安らぎ」や「癒し」の場を提供する。
- ・地域の特性に応じたグリーンツーリズムやエコツーリズム等を推進し、都市住民と多彩な地域間交流を積極的に推進する。

#### ⑩ 森林、農用地等の保全施策

森林については、森林の有する公益的機能の維持と環境保全等の役割を推進させるよう森林整備を行う。

農用地については、オーナー制の導入や市民農園としての利用等で耕作放棄地の有効活用を推進し、農道等基盤整備を充実させ、農用地の保全を図る。

#### ⑫ 鳥獣被害防止施策

野生鳥獣による農林業被害を防ぐため、地域の被害実態や鳥獣の生態を的確に把握し、侵入防止柵を整備する。

#### ⑬ その他施策

地籍調査を継続して行い、境界及び地籍を明確にし、公共事業の円滑化、災害復旧の迅速化、課税の適正化等を図る。

### V. 他の地域振興等に関する計画、施策等との関連

本町は、振興山村の指定のほか、特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律の規定に基づく特定農山村地域ならびに豪雪地帯対策特別措置法による豪雪地域に指定されている。

本町は、平成19年度に合併時の新町まちづくり計画に掲げた「利根川源流の森・山・川の防人として」の理念を生かした「第1次みなかみ町総合計画『水と森・歴史と文化に息づく利根川源流のまちみなかみ』」（計画期間：平成29年度まで）を策定し、各種事業を展開し地域づくりを進めることにしている。

また、他の地域指定として鳥獣保護法、国立公園法、文化財保護法などが、本町に関連するが、本町の一部が上信越高原国立公園や利根川源流部自然環境保全地域に含まれていることから、地域の特性を生かし、自然景観と住環境との調和を図りながら、各種施策を実施するものとする。

更に本町は「美しいみなかみの風景を守り育てる条例」を制定しており、自然環境の保全と周囲の景観との調和に留意し施策の推進を図るものとする。

## 参 考 資 料

都道府県名	市町村名	作成年度
群 馬 県	みなかみ町	平成21年度
振興山村名	水 上 町	新 治 村
指定番号	第24号	第751号



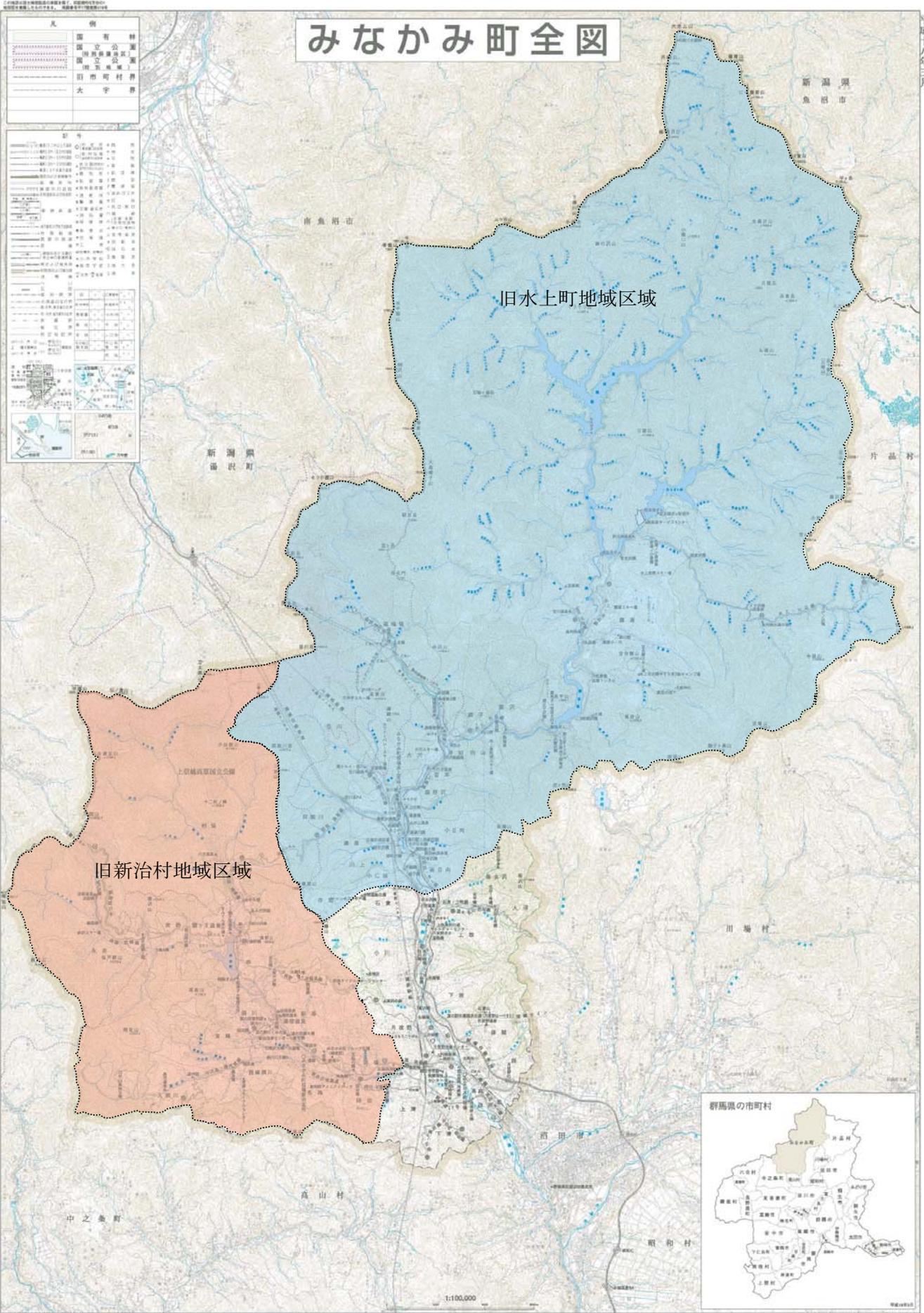
I. 振興事業の概算事業量及び概算事業費

市町村名:みなかみ町

施策区分	事業名(施設名)	事業主体名	概算事業量	概算事業費(千円)	実施年度	地域	備考
1 交通政策	1 町道湯原19号線(改築)	町	L=196m W=5m	120,000	H22~H23	旧水上町	実施中
	2 町道建明寺線(改築)	町	L=50m W=5m	30,000	H21~H25	旧水上町	
	3 町道温泉街通り線(改築)	町	L=390m W=7m	30,000	H24~H25	旧水上町	
	4 町道ウノセ線(改築)	町	L=75m W=5m	10,427	H21	旧水上町	
	5 町道栗沢西線(無散水消雪)	町	L=50m W=7m	60,000	H21~H22	旧水上町	
	6 町道湯原32号線(改築)	町	L=91m W=4.5m	35,000	H21~H22	旧水上町	
	7 町道小日向湯原線(水上橋維持補修)	町	L=39m W=3.2m	15,000	H21	旧水上町	
	8 町道入須川・師田線(改築)	町	L=327m W=7m	64,000	H21~H24	旧新治村	
	9 町道猿ヶ京・仏岩線(改築)	町	L=140m W=6.75m	110,300	H21~H23	旧新治村	
	10 交通安全施設設置(地域全域)	町	ガードレール等	20,000	H21~H26	両地域	
	11 国道291号(湯檜曾橋架け替え)	県	L=411m(内橋梁41m)	450,000	H21~H25	旧水上町	
	12 国道291号(消雪)	県	L=600m	500,000	H21~H24	旧水上町	
	13 県道水上片品線(防雪)	県	L=150m	310,000	H21~H23	旧水上町	
	14 県道水上片品線(防災)	県	L=970m	206,000	H21~H24	旧水上町	
	15 国道291号(防雪)	県	L=50m	310,000	H21~H23	旧水上町	
	16 県道洪川・下新田線(改築)	県	L=390m W=7m	195,000	H21~H24	旧新治村	
小計				2,465,727			
2 情報通信施策	17 地域情報通信基盤整備(藤原)	町	光ケーブル布設 L=52.57km	66,338	H21	旧水上町	実施中
	18 地域情報通信基盤整備(猿ヶ京)	町	光ケーブル布設 L=62.01km	125,662	H21	旧新治村	実施中
	19 地上デジタル放送難視聴対策	町	共聴設備整備 10箇所	19,900	H22	両地域	
小計				211,900			
3 産業基盤施策	20 ほ場整備(水上中央地区)	町	A=5.3ha	23,300	H21	旧水上町	実施中(保全)
	21 農業排水路(水上中央地区)	町	L=200m	57,000	H22~H23	旧水上町	実施中
	22 農道整備(水上中央地区)	町	L=550m	15,000	H21	旧水上町	
	23 農道整備(若栗地区)	町	L=500m	60,000	H21~H25	旧水上町	
	24 農道整備(藤原杉名地区)	町	L=70m 舗装工	1,500	H21	旧水上町	
	25 農道整備(須川地区)	町	L=220m	13,500	H21	旧新治村	
	26 農道整備(谷地地区)	町	L=130m 舗装工	2,000	H21	旧新治村	
	27 集落道(水上中央地区)	町	L=240m	317,300	H22~H24	旧水上町	
	28 農業用水路整備(湯檜曾地区)	町	洗掘防止工	1,100	H21	旧水上町	
	29 農業用水路整備(平出地区)	町	洗掘防止工	1,100	H21	旧水上町	
	30 用水路整備(羽場地区)	町	L=100m	2,000	H21	旧新治村	
	31 畑地对総合整備(須川・新巻地区)	県	パイプライン L=37km ファームポイント 2基	270,000	H21~H22	旧新治村	
	32 基幹水利施設ストックマネジメント事業(赤谷川沿岸)	県	頭首工、水路、水管橋修繕	100,000	H22~H25	旧新治村	
	33 緊急ため池整備(師田地区)	県	ため池 1基	60,000	H23	旧新治村	
	34 農地・水・農村環境保全向上対策	水土地保全国庫券	8地区	6,280	H21~H23	両地域	
35 森林整備(地域全域)	森林組合	間伐・下草刈り等 A=420ha	88,200	H21~H26	両地域	(保全)実施中	
小計				1,018,280			
5 文教施策	36 水上小学校校舎耐震補強	町	校舎 2889㎡	119,000	H21	旧水上町	実施中
	37 藤原小学校体育館耐震補強	町	体育館 489㎡	63,800	H21	旧水上町	実施中
	38 藤原中学校校舎耐震補強	町	校舎 376㎡	30,700	H21	旧水上町	実施中
	39 水上中学校校舎改築	町	校舎 3988㎡	1,102,248	H21~H22	旧水上町	実施中
	40 水上中学校体育館改築	町	体育館 1311㎡	409,752	H21~H22	旧水上町	実施中
	41 藤原小学校プール改修	町	25mプール	3,500	H22	旧水上町	
	42 スクールバス購入(旧水上町地域)	町	中型1台・小型1台	12,370	H22	旧水上町	
	43 遊具設置、改修	町	藤原小 3組 水上小改修	3,000	H21	旧水上町	実施中
	44 小中学校情報化機器整備	町	藤原小中 27台 水上小 60台 水中 58台	36,000	H22	旧水上町	
	45 教育施設取り壊し	町	藤原小西校舎 368㎡ 幸知小 406㎡	30,000	H24	旧水上町	
	46 新治中学校校舎耐震補強	町	校舎 3746㎡	178,000	H21	旧新治村	実施中
	47 新治中学校体育館耐震補強	町	体育館 1291㎡	130,000	H21	旧新治村	実施中
48 猿ヶ京小体育館取り壊し	町	木造体育館 231㎡	10,000	H24	旧新治村		
小計				2,128,370			

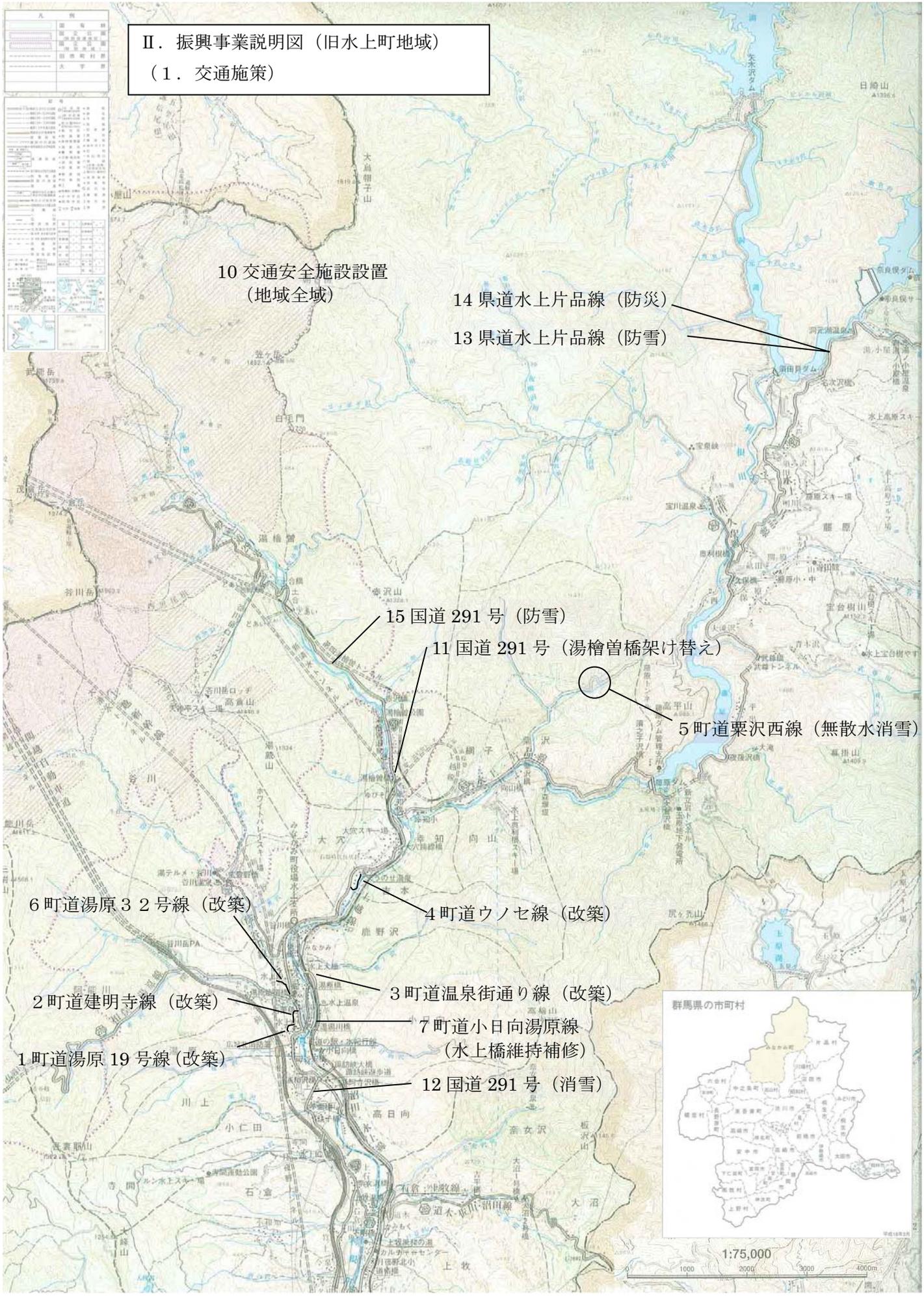
施策区分	事業名(施設名)	事業 主体名	概算事業量	概算事業費 (千円)	実施年度	地域	備考
6 社会、 生活環境施策	49 町営住宅改修 (高日向)	町	給水施設・外壁	110,000	H21～H26	旧水上町	実施中
	50 大穴簡易水道配水管布設替	町	配水管75mm～100mm L=1,350m	65,000	H21～H25	旧水上町	実施中
	51 猿ヶ京簡易水道統合整備	町	送水管50mm～150mm L=3,000m 配水管50mm～100mm L=2,500m	93,000	H21～H22	旧新治村	実施中
	52 公共下水道整備(大穴) 合併浄化槽整備	町	12ha	360,000	H21～H26	旧水上町	実施中
	53 (地域内下水道整備区域外)	町	50基	2,000	H21～H26	両地域	実施中
	54 奥利根アメニティーパーク増築	町	RDF脱臭施設	200,000	H23～H25	旧新治村	
	55 水上駅広場整備	町	A=2500㎡	50,000	H23～H25	旧水上町	
	56 防火貯水槽設置	町	4基	20,000	H22～H25	両地域	
	57 防災行政無線整備 (旧水上地域全域)	町	一式	350,000	H22～H26	旧水上町	
	58 防災行政無線設備のデジタル化 (旧新治村地域全域)	町	一式	250,000	H22～H26	旧新治村	
	59 消防ポンプ自動車購入 (小仁田地区)	町	1台	15,000	H23	旧水上町	
	60 ロータリ除雪車購入	町	1t級+100PS 1台	27,000	H22	旧新治村	
	61 道路維持作業車購入	町	2tトラック×1台	2,000	H22	旧新治村	
小 計				1,544,000			
8 国土保全施策	62 通常砂防(西の沢)	県	砂防堰堤、溪流工	650,000	H21～H25	旧水上町	(保全)実施中
	63 通常砂防(宮沢)	県	砂防堰堤、溪流工	70,000	H21	旧新治村	(保全)実施中
	64 通常砂防(大洞沢)	県	砂防堰堤、溪流工	120,000	H21	旧新治村	(保全)実施中
	65 総合流域防災(雪崩)(上の原)	県	雪崩防護柵 L=156m	450,000	H21～H25	旧水上町	(保全)実施中
	66 急傾斜地崩壊対策(湯島)	県	法面工、擁壁	260,000	H21～H26	旧水上町	(保全)実施中
	67 急傾斜地崩壊対策(清水)	県	法面工、擁壁	332,000	H21～H23	旧水上町	(保全)実施中
	68 公共治山	県	8箇所	800,000	H21～H26	両地域	(保全)実施中
	69 県単治山	県	35箇所	300,000	H21～H26	両地域	(保全)実施中
	70 中山間地域等直接支払交付金	町	A=73.1ha	51,600	H21～H26	両地域	(保全)実施中
	小 計				3,033,600		
9 交流施策	71 裏見の滝整備	町	遊歩道安全整備 L=100m	30,000	H23	旧水上町	
	72 赤谷川遊歩道整備	県	遊歩道整備 L=370m	47,000	H21～H24	旧新治村	実施中
小 計				77,000			
10 森林・農用地等保全施策	保全事業(再掲)		一式	(3,151,380)			
小 計				(3,151,380)			
12 鳥獣被害防止対策	73 生態系保全施設整備 (水上中央地区)	町	サル侵入防止柵 L=1,650m	5,800	H21	旧水上町	実施中
	74 鳥獣害防止施設整備	町	イノシシ侵入防止柵 L=10km	2,900	H21～H23	旧新治村	実施中
小 計				8,700			
13 その他施策	75 地籍調査(旧新治村地域全域)	町	A=1.84km <sup>2</sup>	50,000	H21～H26	旧新治村	実施中
小 計				50,000			
合 計				10,537,577			

# みなかみ町全図



みなかみ町 ☎379-1305 群馬県利根郡みなかみ町後藤318 ☎0279-602111

II. 振興事業説明図 (旧水上町地域)  
 (1. 交通施策)



10 交通安全施設設置  
(地域全域)

14 県道水上片品線 (防災)

13 県道水上片品線 (防雪)

15 国道291号 (防雪)

11 国道291号 (湯檜曾橋架け替え)

5 町道栗沢西線 (無散水消雪)

6 町道湯原32号線 (改築)

4 町道ウノセ線 (改築)

2 町道建明寺線 (改築)

3 町道温泉街通り線 (改築)

1 町道湯原19号線 (改築)

7 町道小日向湯原線  
(水上橋維持補修)

12 国道291号 (消雪)



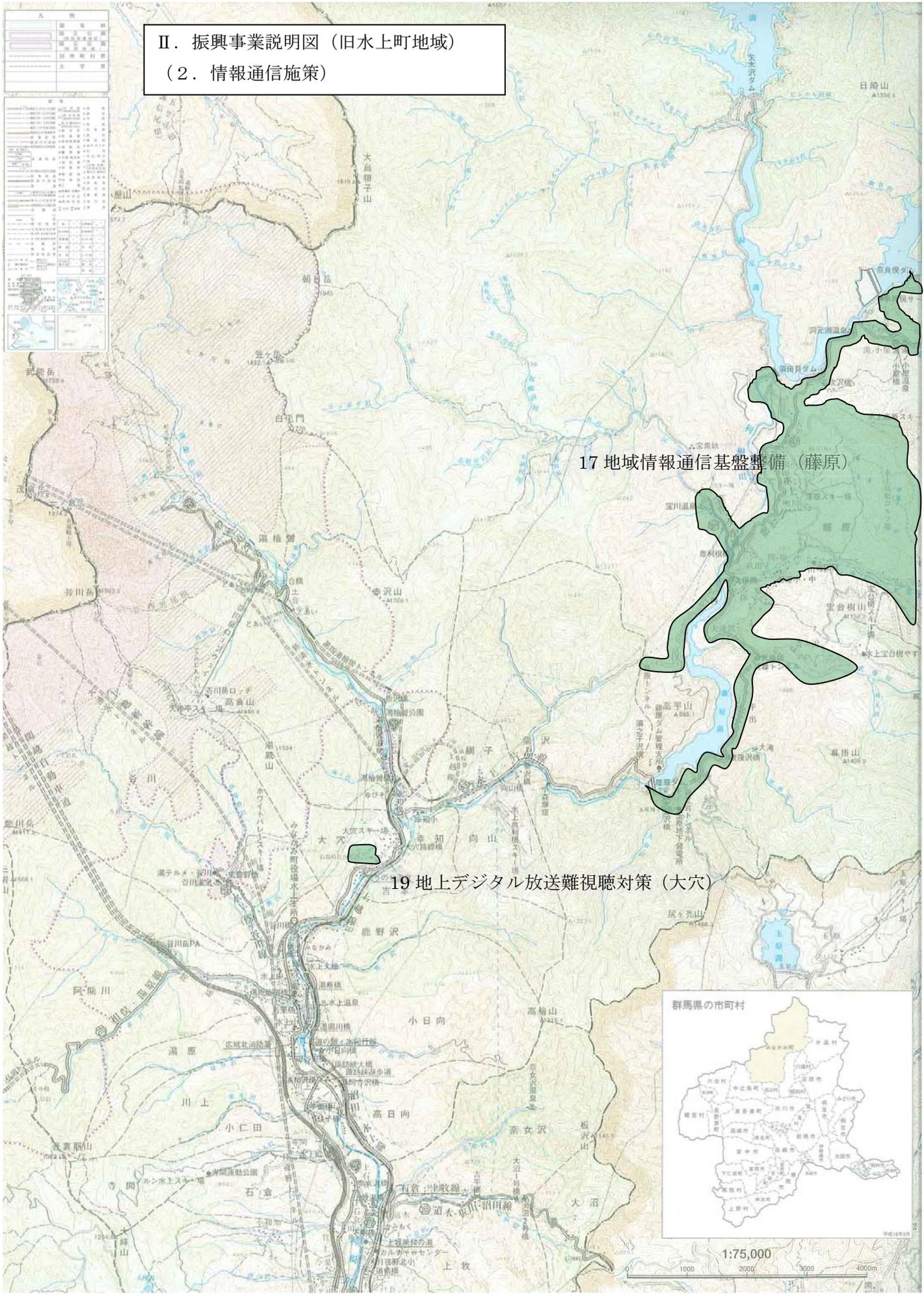
II. 振興事業説明図（旧新治村地域）

(1. 交通施策)



凡 例	
	国 有 林
	国立公園
	国立公園
	旧市町村界
	大字界

記号	
	国立公園
	国有林
	県道
	町道
	国道
	鉄道
	河川
	湖沼
	山岳
	集落
	学校
	郵便局
	公共施設
	墓
	井
	滝
	温泉
	神社
	寺
	塔
	石塔
	石碑
	境界石
	境界標
	境界線
	境界点
	境界地
	境界線
	境界点
	境界地



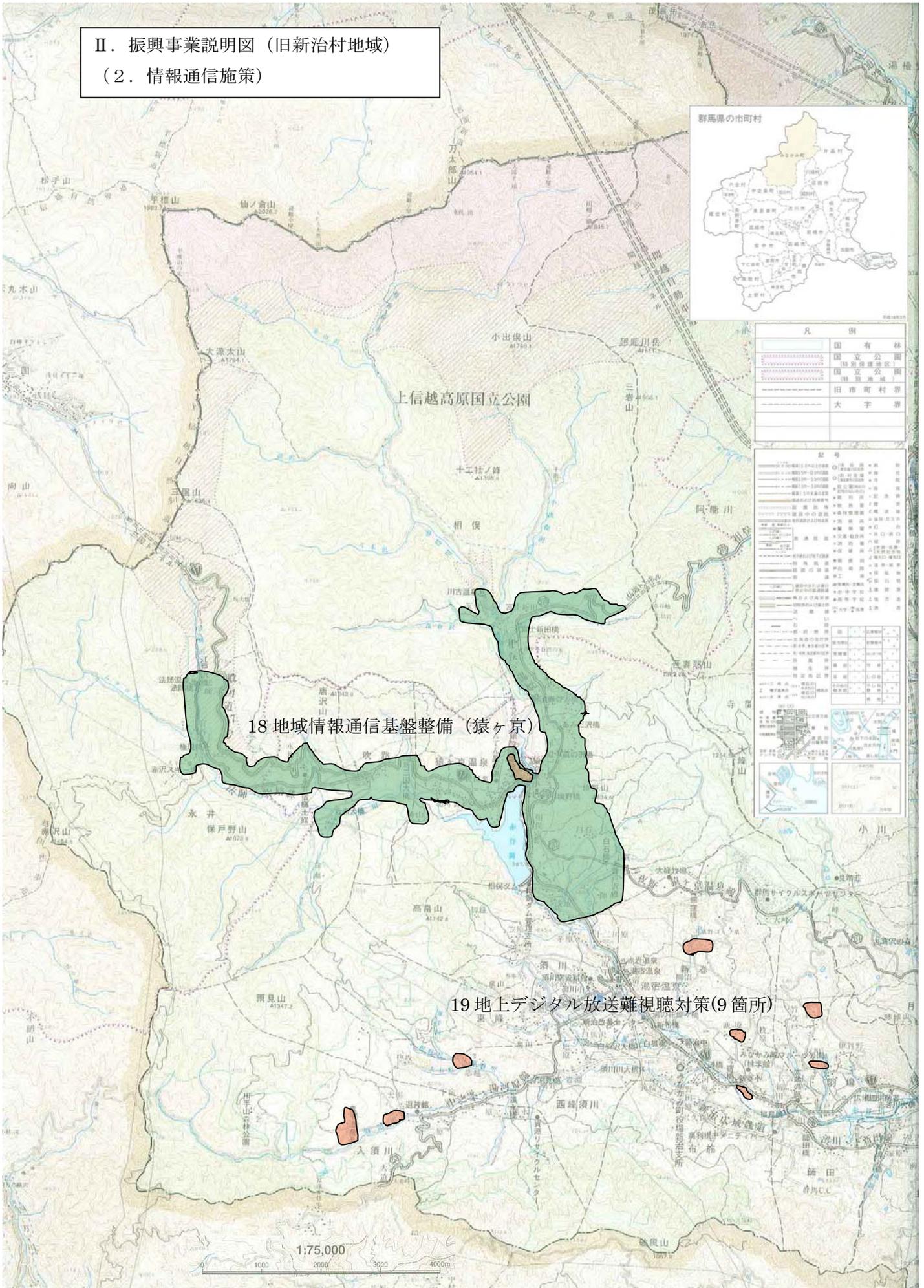
Ⅱ. 振興事業説明図（旧水上町地域）  
 (2. 情報通信施策)

17 地域情報通信基盤整備（藤原）

19 地上デジタル放送難視聴対策（大穴）



II. 振興事業説明図（旧新治村地域）  
 (2. 情報通信施策)



II. 振興事業説明図（旧水上町地域）

(3. 産業基盤政策)



35 森林整備（地域全域）

24 農道整備（藤原杉名）

29 農業用水路整備（平出）

21 農業排水路（水上中央）

28 農業用水路整備（湯桧曾）

20 ほ場整備（水上中央）

22 農道整備（水上中央）

23 農道整備（若栗）

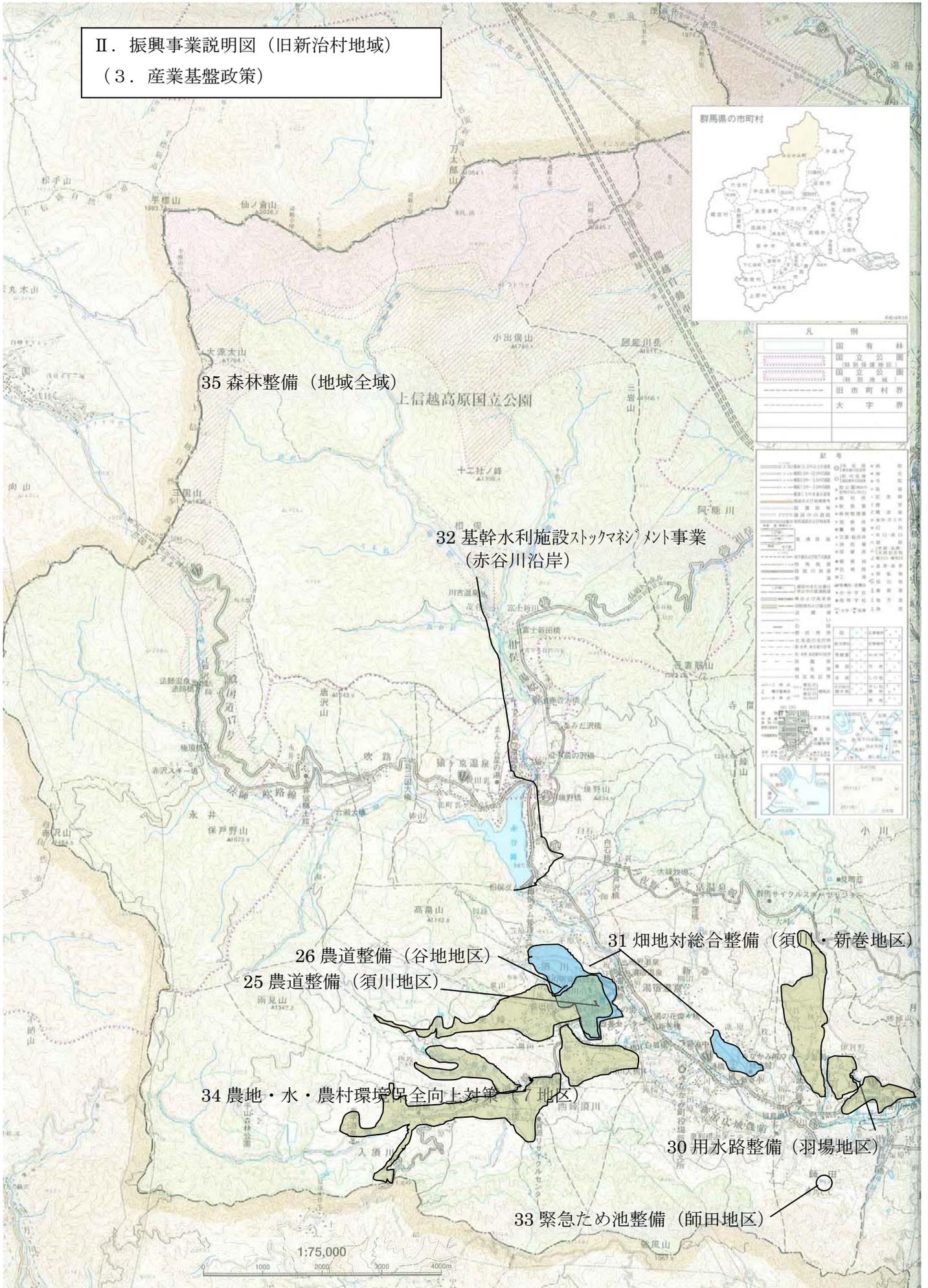
27 集落道（水上中央）

34 農地・水・農村環境保全  
向上対策（高日向）



II. 振興事業説明図（旧新治村地域）

(3. 産業基盤政策)



Ⅱ. 振興事業説明図（旧水上町地域）  
（5. 文教施策）

42 スクールバス購入（旧水上町地域全域）

- 37 藤原小学校体育館耐震補強
- 38 藤原中学校校舎耐震補強
- 41 藤原小学校プール改修
- 43 遊具設置、改修（藤原小）
- 44 小中学校情報化機器整備（藤原小中）
- 45 教育施設取り壊し

- 39 水上中学校舎改築
- 40 水上中学校体育館改築
- 44 小中学校情報化機器整備（水上中）

- 36 水上小学校校舎耐震補強
- 43 遊具設置、改修（水上小）
- 44 小中学校情報化機器整備（水上小）



1:75,000  
0 1000 2000 3000 4000m



Ⅱ. 振興事業説明図（旧水上町地域）

（6. 社会、生活環境施策）

53 合併浄化槽整備  
（地域内下水道整備区域外）

57 防災行政無線整備  
（旧水上町地域全域）

56 防火貯水槽設置

50 大穴簡易水道配水管布設替

52 公共下水道整備（大穴）

55 水上駅広場整備

59 消防ポンプ自動車購入  
（小仁田地区）

49 町営住宅改修（高日向）



1:75,000





Ⅱ. 振興事業説明図（旧水上町地域）  
 (8. 国土保全施策)

68 公共治山 (5 箇所)  
 (施工箇所調整中)

69 県単治山 (15 箇所)  
 (施工箇所調整中)

70 中山間地域等直接支払交付金  
 (11 地区)

66 急傾斜地崩壊対策 (湯島)

62 通常砂防 (西の沢)

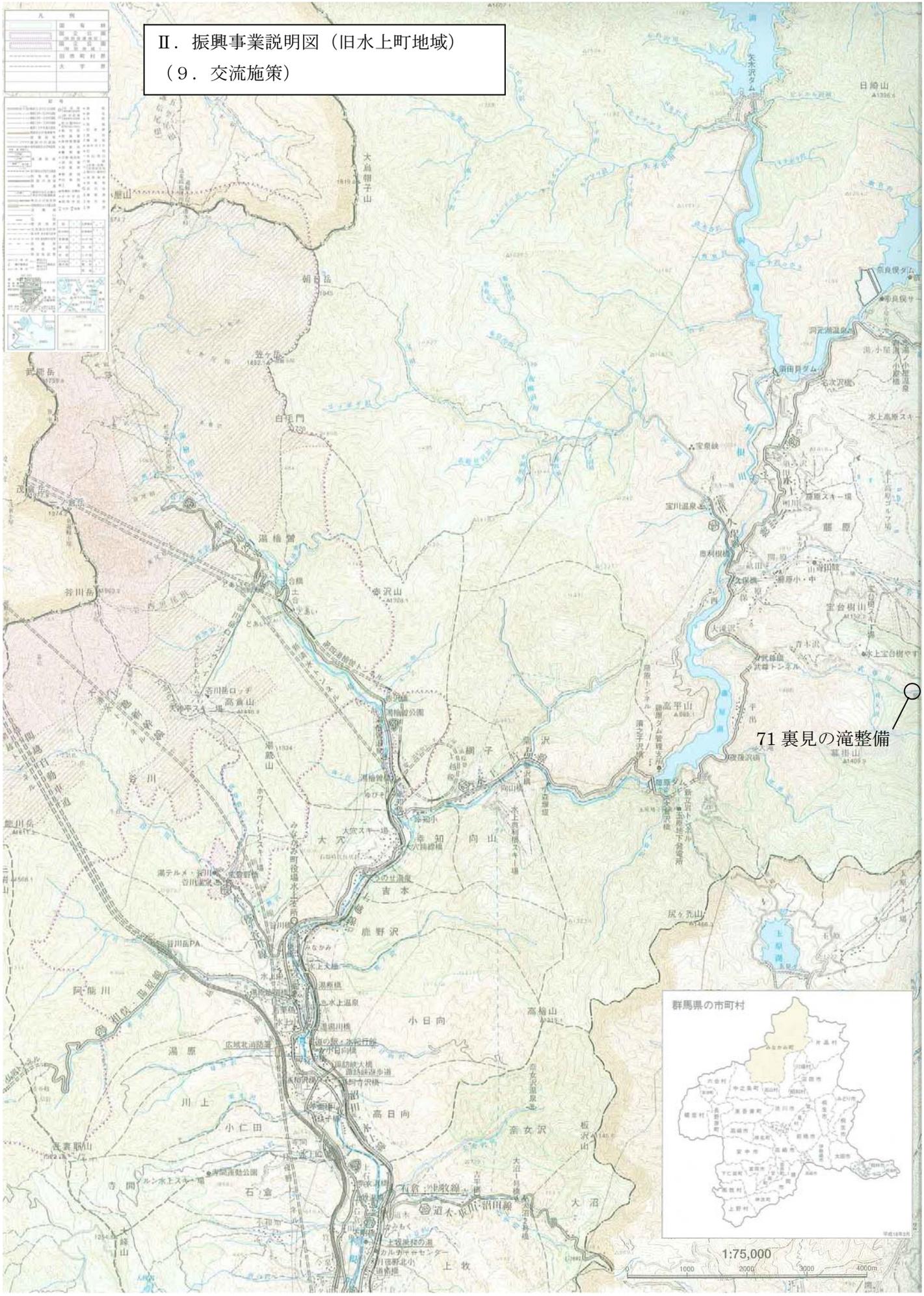
65 総合流域防災 (雪崩) (上の原)

67 急傾斜地崩壊対策 (清水)

70 中山間地域等直接支払交付金  
 (3 地区)







II. 振興事業説明図（旧水上町地域）  
 (9. 交流施策)

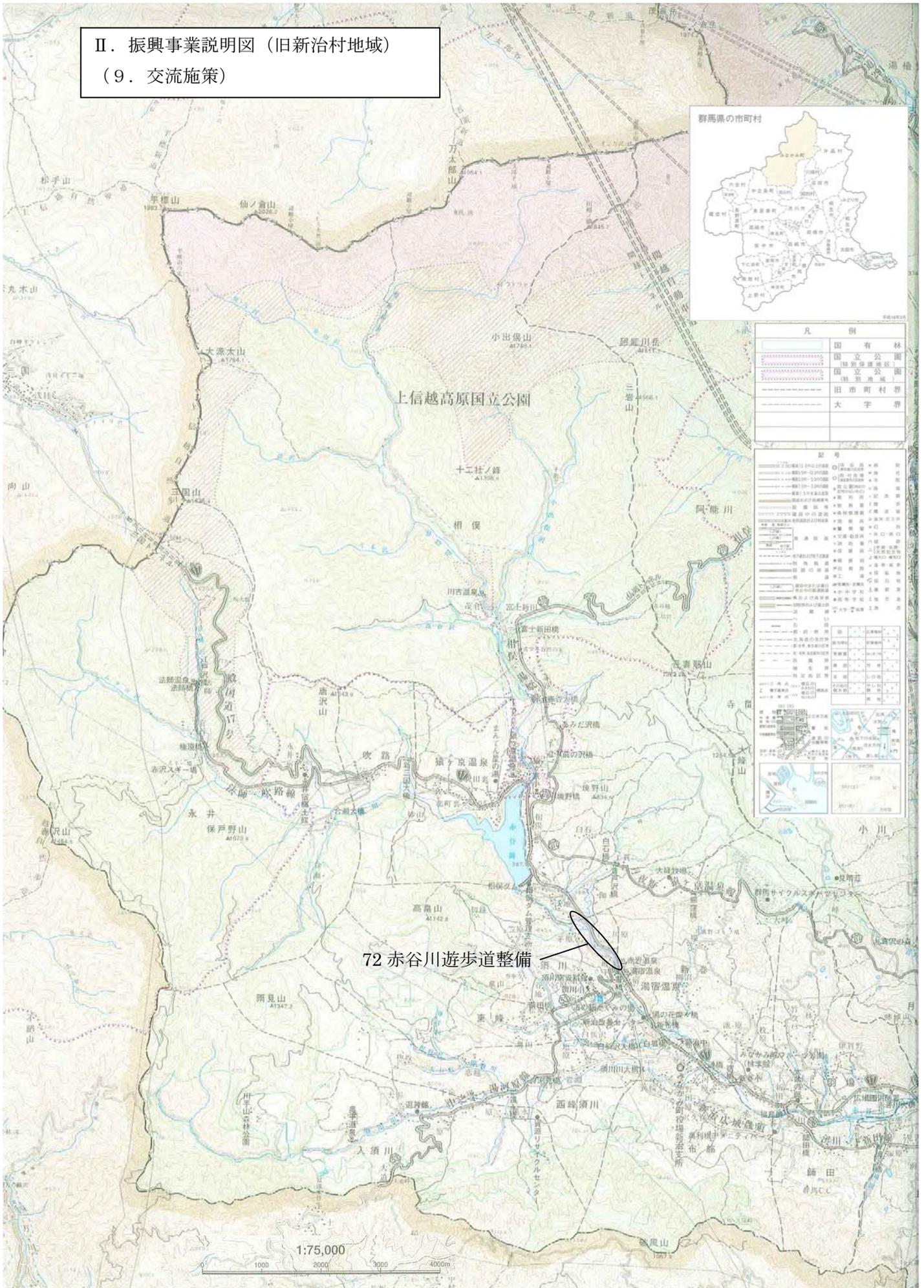
凡例	
[Symbol]	国定公園
[Symbol]	市界
[Symbol]	町界
[Symbol]	村界
[Symbol]	大字界
[Symbol]	河川
[Symbol]	ダム
[Symbol]	橋
[Symbol]	道路
[Symbol]	鉄道路線
[Symbol]	電線
[Symbol]	境界
[Symbol]	等高線
[Symbol]	標高
[Symbol]	地名
[Symbol]	施設
[Symbol]	その他

71 裏見の滝整備



## II. 振興事業説明図（旧新治村地域）

### (9. 交流施策)



## II. 振興事業説明図（旧水上町地域）

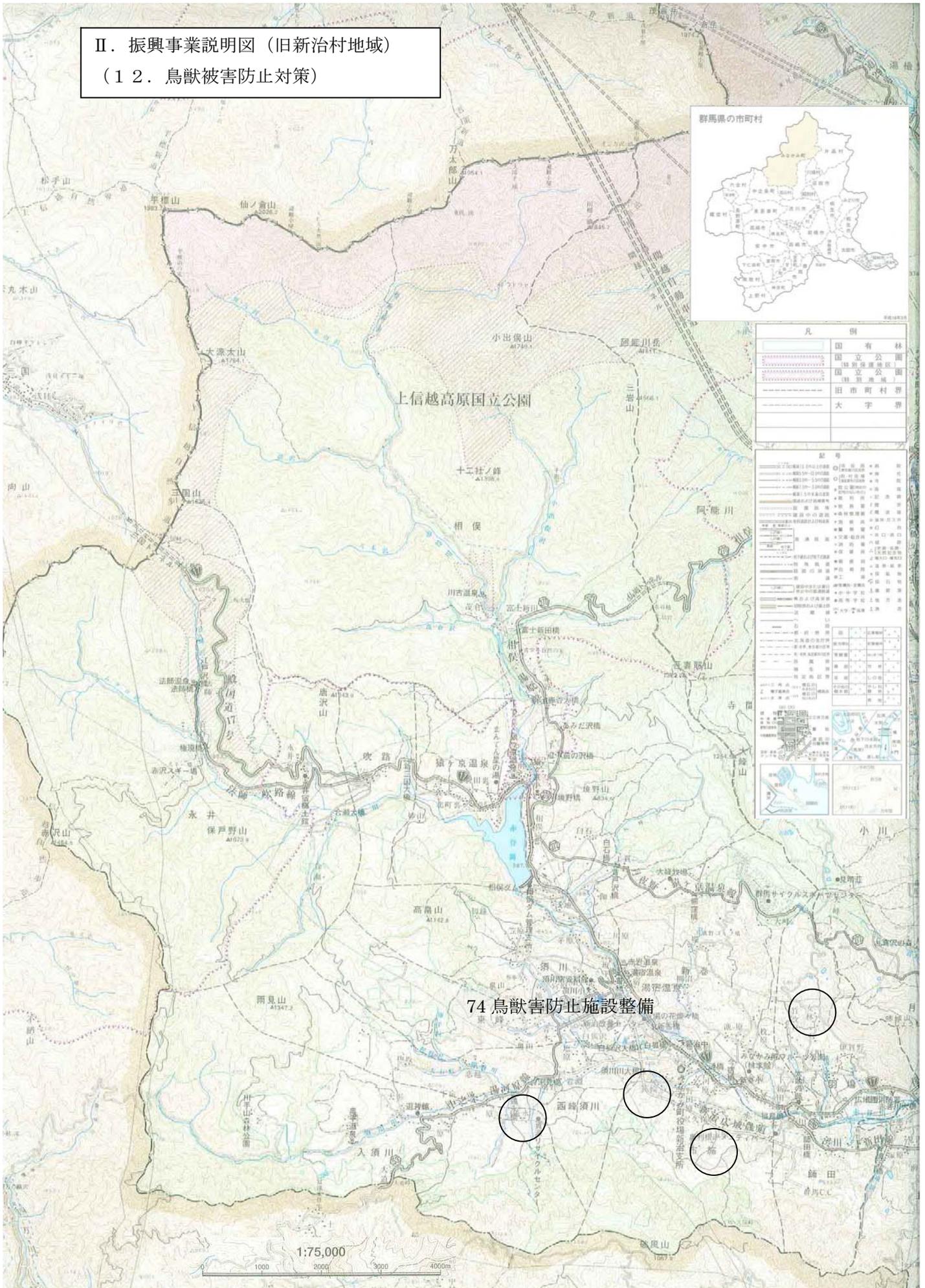
### （12. 鳥獣被害防止対策）



73 生態系保全施設整備  
(水上中央)

## II. 振興事業説明図（旧新治村地域）

### （1 2. 鳥獣被害防止対策）





Ⅲ. 前回の計画の実績と今回の計画との関連

市町村名：みなかみ町

(A) 施策区分	前回の計画		今回の計画		(D)構成比		備考
	(B) 計画額 (千円)	実績額 (千円)	(C) 計画額 (千円)	(C)/(B) %	前回 %	今回 %	
①交通施策	4,486,400	1,998,195	3,387,727	75.5	20.4	29.6	
②情報通信施策	0	0	211,900	-	0.0	1.9	
③産業基盤施策	5,858,025	2,566,219	1,018,280	17.4	26.7	8.9	
④経営近代化施策	395,000	203,618	0	0.0	1.8	0.0	
⑤文教施策	588,720	366,656	2,128,370	361.5	2.7	18.6	
⑥社会、生活環境施策	2,991,330	292,460	1,544,000	51.6	13.6	13.5	
⑦集落整備施策	0	0	0	0.0	0.0	0.0	
⑧国土保全施策	6,129,242	1,563,444	3,033,600	49.5	27.9	26.5	
⑨交流施策	1,519,600	1,423,279	77,000	5.1	6.9	0.7	
⑩森林、農用地等の保全施策 (再掲)	(7,020,267)	(1,324,905)	(3,151,380)	(44.9)	(31.9)	(27.5)	
⑪担い手施策	0	0	0	0.0	0.0	0.0	
⑫鳥獣被害防止対策	0	0	8,700	0.0	0.0	0.1	
⑬その他施策	11,050	53,374	50,000	452.5	0.1	0.4	
合計	21,979,367	8,467,245	11,459,577	52.1	100.0	100.0	